

事業番号0552										
平成２９年度行政事業レビューシート（厚生労働省）										
事業名	特定求職者雇用開発助成金（被災者雇用開発コース）				担当部局庁	職業安定局雇用開発部			作成責任者	
事業開始年度	平成２３年度	事業終了 （予定）年度	終了予定なし		担当課室	雇用開発企画課			雇用開発企画課長 田中仁志	
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定									
根拠法令 （具体的な 条項も記載）	雇用保険法第62条第1項第3号及び第6号 雇用保険法施行規則第109条及び第110条、同規則附 則第15条の5				関係する計画、 通知等	－				
主要政策・施策	－				主要経費	社会保障				
事業の目的 （目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内）	東日本大震災に係る被災離職者等の雇用機会の増大を図るため、これらの者を、公共職業安定所等の紹介により、1年以上継続して雇用することが見込まれる労働者として雇い入れる事業主に対し助成を行うことにより、その円滑な就職を促進すること等を目的とする。									
事業概要 （5行程度以内。 別添可）	東日本大震災に係る被災離職者等を公共職業安定所等の紹介により、継続して雇用する労働者（1年以上雇用されることが見込まれる者に限る。）として雇い入れる事業主に対して助成を行う。（1週間の所定労働時間が30時間以上の者については中小企業60万円、中小企業以外50万円） また、対象労働者を10人以上雇い入れ、1年以上継続して雇用した場合、1事業主につき1回、助成金の上乗せを行う。（中小企業60万円、中小企業以外50万円） ※本事業は、平成28年度までは被災者雇用開発助成金として実施している。									
実施方法	直接実施									
予算額・ 執行額 （単位：百万円）			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	20,326	1,925	216	28	102			
		補正予算	－	－	－	－				
		前年度から繰越し	－	－	－	－				
		翌年度へ繰越し	－	－	－	－				
		予備費等	－	－	▲ 44	－				
	計		20,326	1,925	172	28	102			
	執行額		1,929	339	133					
	執行率（％）		9%	18%	77%					
	当初予算＋補正予算に対す る執行額の割合（％）		9%	18%	62%					
平成29・30年度 予算内訳 （単位：百万円）	歳出予算目		29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
	雇用安定等給付金		28	102	実績を踏まえ適切な水準とする。					
	計		28	102						
成果目標及び 成果実績 （アウトカム）	定量的な成果目標		成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 －年度	目標最終年度 29年度
	助成金の支給対象者の事業主都合離職者割合を、助成金の支給対象者でない雇用保険被保険者の事業主都合離職者割合以下とする		支給対象者の事業主都合離職者割合（％）	成果実績	％	支給対象者1.7% 一般2.7%	支給対象者1.4% 一般2.4%	支給対象者0.7% 一般2.1%	－	－
				目標値		支給対象者 ≤一般	支給対象者 ≤一般	支給対象者 ≤一般	－	支給対象者 ≤一般
				達成度	％	159	171	300	－	－
根拠として用いた 統計・データ名 （出典）	厚生労働省職業安定局調べ									

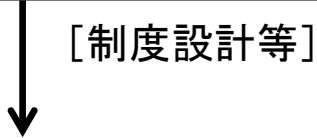
活動指標及び活動実績 (アウトプット)			活動指標			単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込		
			助成金の支給決定件数		活動実績	件	5,452	976	528	-	-		
					当初見込み	件	50,791	6,111	816	114	414		
単位当たりコスト			算出根拠			単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込			
			単位当たりコスト=X/Y		単位当たりコスト	円	353,891	347,809	251,305	247,535			
			X:実績額(千円) Y:支給決定件数		計算式	X / Y	1,929,412 ／5,452	339,462 ／976	132,689 ／528	28,219 ／114			
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策評価	政策	労働者等の特性に応じた雇用の安定・促進を図ること(Ⅳ-3)										
		施策	高齢者・障害者・若年者等の雇用の安定・促進を図ること(Ⅳ-3-1)										
		測定指標	定量的指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度		
			-		実績値	-	-	-	-	-	-		
					目標値	-	-	-	-	-	-		
			定性的指標	目標		目標年度	施策の進捗状況(目標)						
			-		-		-	-					
								施策の進捗状況(実績)					
		-											
		本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
		東日本大震災に係る被災離職者等を公共職業安定所等の紹介により、1年以上継続して雇用することが見込まれる労働者として雇い入れる事業主に対して助成を行うものであり、被災離職者等の雇用機会の創出に寄与するもの。											
		アクション・プログラム	改革項目	分野:	-	-							
			(第一階層 KPI)	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
				-		成果実績	-	-	-	-	-	-	
	目標値					-	-	-	-	-	-		
	達成度					%	-	-	-	-	-		
	(第二階層 KPI)		KPI (第二階層)			単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
			-		成果実績	-	-	-	-	-	-		
					目標値	-	-	-	-	-	-		
					達成度	%	-	-	-	-	-		
	本事業の成果と改革項目・KPIとの関係												
	-												
	事業所管部局による点検・改善												
	国費投入の必要性	項 目					評 価		評価に関する説明				
		事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。					○		東日本大震災に伴う被災離職者等の雇用機会の増大を図るため必要な事業であり、国が積極的に支援する必要がある。				
地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。					○		本助成金の支給については、被災離職者等の就職を促進するため公共職業安定所で行う職業紹介と一体的に実施する必要がある。						
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。					○		被災離職者等の早期再就職を支援することは重要であり、優先度の高い事業である。						
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。					-							
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。					無							
	競争性のない随意契約となったものはないか。					無							

事業の効率性	受益者との負担関係は妥当であるか。			○	受益者である事業主の負担を考慮した必要な経費を負担するものであり、妥当と考える。				
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。			○	事業主の負担を考慮した必要な経費の支給となっており、水準は妥当と考える。				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			-					
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	事業の全額が助成金であり、全て直接事業目的のために使われている。				
	不用率が多い場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）			△	過年度の執行実績等を踏まえ予算計上したが、助成金の対象となる被災離職者等が減少し支給申請が見込みを下回ったことが要因として考えられる。なお、平成29年度は、執行実績を踏まえた予算額に見直しを行っている。				
	繰越額が多い場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）			-					
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。			○	被災離職者等の雇用対策を実施している労働局において、一体的に助成金を支給することにより、効率化を図っている。				
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。			○	成果目標を上回る成果実績を上げており、本助成金により被災離職者等の雇用機会の増大が図られている。				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			○	被災離職者等の雇用対策を実施している労働局において、一体的に助成金を支給することにより、高い効果を発揮している。				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			△	過年度の執行実績等を踏まえ予算計上したが、助成金の対象となる被災離職者等が減少し支給申請が見込みを下回ったことが要因として考えられる。なお、平成29年度は、執行実績を踏まえた予算額に見直しを行っている。				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			-					
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）			○	同一の助成金ではあるが、対象労働者等が異なっており、適切である。				
	所管府省名	事業番号	事業名						
	厚生労働省	0526	特定求職者雇用開発助成金（特定就職困難者コース）						
	厚生労働省	0527	特定求職者雇用開発助成金（生涯現役コース）						
	厚生労働省	0563	特定求職者雇用開発助成金（発達障害者・難治性疾患患者コース）						
	厚生労働省	0528	特定求職者雇用開発助成金（障害者初回雇用コース）						
厚生労働省	新29 - 0034	特定求職者雇用開発助成金（生活保護受給者等コース）の支給							
点検・改善結果	点検結果	過年度の執行実績等を踏まえ予算計上したものの、助成金の対象となる被災離職者等が減少し支給申請が見込みを下回ったことから、予算執行率は低調となったが、一方で、成果目標については達成していることから、東日本大震災に係る被災離職者等に対して講ずる再就職支援の施策としては、十分な機能を果たしているものといえる。							
	改善の方向性	執行状況を勘案し、適切な予算額となるよう見直すこととし、より適切な執行率となるよう改善を検討していく。							
外部有識者の所見									
点検対象外									
行政事業レビュー推進チームの所見									
一部の事業内容の改善	活動実績が低調に推移している要因を分析し、事業の適正な執行を図ること。 また、執行率を踏まえ、予算額を縮減すること。								
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況									
執行等改善	活動指標については、当初見込みに対する活動実績の改善を図ってきたところであり、また、予算額については、平成29年度において大幅に縮減したところであるが、30年度においても適正な執行が図られるよう努めてまいりたい。								
備考									
関連する過去のレビューシートの事業番号									
平成22年度	-		平成23年度	-		平成24年度	921		
平成25年度	564		平成26年度	559		平成27年度	566		
平成28年度	558								

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

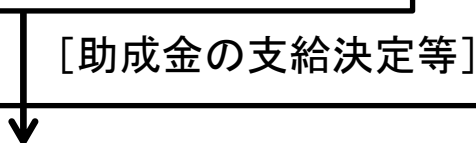
国

厚生労働省
133百万円



【予算示達】

A. 都道府県労働局(15局)
133百万円



【助成】

B. 事業主
528件
133百万円

[被災離職者等の雇入れに対する賃金に充当]

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.福島労働局			B.事業主A		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	助成金	事業主に対する助成金支給	108	助成金	賃金の一部に相当する額の定額助成	1.2
	計		108	計		1.2

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	福島労働局	6000012070001	事業主に対する助成金支給	108		-	-	-
2	宮城労働局	6000012070001	事業主に対する助成金支給	7		-	-	-
3	茨城労働局	6000012070001	事業主に対する助成金支給	5		-	-	-
4	東京労働局	6000012070001	事業主に対する助成金支給	3		-	-	-
5	新潟労働局	6000012070001	事業主に対する助成金支給	2		-	-	-
6	埼玉労働局	6000012070001	事業主に対する助成金支給	2		-	-	-
7	栃木労働局	6000012070001	事業主に対する助成金支給	1		-	-	-
8	京都労働局	6000012070001	事業主に対する助成金支給	1		-	-	-
9	岩手労働局	6000012070001	事業主に対する助成金支給	1		-	-	-
10	群馬労働局	6000012070001	事業主に対する助成金支給	1		-	-	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	事業主A	-	賃金の一部に相当する額の定額助成	1.2		-	-	-
2	事業主B	-	賃金の一部に相当する額の定額助成	0.9		-	-	-
3	事業主C	-	賃金の一部に相当する額の定額助成	0.8		-	-	-
4	事業主D	-	賃金の一部に相当する額の定額助成	0.8		-	-	-
5	事業主E	-	賃金の一部に相当する額の定額助成	0.7		-	-	-
6	事業主F	-	賃金の一部に相当する額の定額助成	0.6		-	-	-
7	事業主G	-	賃金の一部に相当する額の定額助成	0.6		-	-	-
8	事業主H	-	賃金の一部に相当する額の定額助成	0.6		-	-	-
9	事業主I	-	賃金の一部に相当する額の定額助成	0.6		-	-	-
10	事業主J	-	賃金の一部に相当する額の定額助成	0.6		-	-	-

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		-	-	-	-		-	-	-